

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成25年2月12日

【四半期会計期間】 第42期第3四半期(自平成24年10月1日至平成24年12月31日)

【会社名】 株式会社遠藤照明

【英訳名】 ENDO Lighting Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 遠藤良三

【本店の所在の場所】 大阪市中央区本町一丁目6番19号

【電話番号】 大阪06-6267-7095 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経営品質本部長 佐川武志

【最寄りの連絡場所】 大阪市中央区本町一丁目6番19号

【電話番号】 大阪06-6267-7095 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経営品質本部長 佐川武志

【縦覧に供する場所】 株式会社遠藤照明営業本部営業企画課
(東京都新宿区若葉一丁目4番1号ENDO東京ビル)
株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第41期 第3四半期 連結累計期間		第42期 第3四半期 連結累計期間		第41期	
		自 至	平成23年4月1日 平成23年12月31日	自 至	平成24年4月1日 平成24年12月31日	自 至	平成23年4月1日 平成24年3月31日
売上高	(百万円)		18,117		29,557		26,847
経常利益	(百万円)		2,224		5,766		3,493
四半期(当期)純利益	(百万円)		588		4,627		2,183
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)		463		4,728		2,175
純資産額	(百万円)		7,241		18,418		8,954
総資産額	(百万円)		31,190		39,505		33,245
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)		46.66		327.58		173.02
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)		-		-		-
自己資本比率	(%)		23.2		46.6		26.9

回次		第41期 第3四半期 連結会計期間		第42期 第3四半期 連結会計期間	
		自 至	平成23年10月1日 平成23年12月31日	自 至	平成24年10月1日 平成24年12月31日
1株当たり四半期純利益金額	(円)		41.56		152.99

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第42期第3四半期連結累計期間末における純資産額の大幅な増加は、一般募集による新株式発行、自己株式の処分及び転換社債型新株予約権付社債の株式転換等によるものであります。
4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在しておりません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、尖閣諸島国有化を契機とする日中関係の緊張の高まり、米国における財政の崖回避の成否、中国の経済成長率鈍化等、将来に対する不透明感が強まりました。12月には衆議院選挙が実施され、新政権による金融緩和圧力が強まるとの見込みから円安が進行しておりますが、先行き不透明な状況が続いております。

このような経済状況の下で、当社グループは、高付加価値空間創造企業として、高効率なLED照明器具の開発、製造、販売に注力しました。夏季の電力不足懸念、省エネ志向の高まりもあって、当社製品に対する需要は引き続き旺盛であり、当社は、対前年同四半期比で大幅な増収を達成し、当第3四半期連結累計期間の売上高は295億57百万円(前年同四半期比63.1%の増収)となりました。

事業規模の拡大に際して、費用の増加を極力回避し業務の効率化に取り組んだ結果、当第3四半期連結累計期間における経常利益は57億66百万円(前年同四半期比159.2%の増益)となりました。

円安の進行により、将来の為替リスクに備えるための為替予約等の評価益12億14百万円を特別利益に計上し、四半期純利益は46億27百万円(前年同四半期比686.0%の増益)と対前年同四半期比で大幅な増益を達成しました。

セグメントごとの業績は、次のとおりであります。

照明器具関連事業

当セグメントにおきましては、業務用LED照明器具分野で業界トップクラスの品揃えを実現し、これまでの東京、大阪、名古屋、札幌、福岡、広島、仙台に加え、新たに新潟、金沢、岡山、高松にショールームを開設し、展示会の開催等の積極的な販売活動を展開することにより、業務用LED照明分野における高いブランドイメージの確立に努めました。新製品に対する大手設計事務所、ゼネコン、サブコン等の評価も高く、商業施設やオフィス等の大型施設向けの販売が順調に推移しました。

海外子会社であるENDO Lighting(THAILAND)Public Co.,Ltd.及び昆山恩都照明有限公司(中国)は、LED照明器具の主力製造工場として生産体制を強化し、高品質でローコストな製品の安定供給を実現、当社グループの売上高及び利益の拡大に貢献しました。

また、平成24年11月には、大阪府東大阪市に建設中であった新製品開発拠点「テクニカルセンター」が稼動を開始しました。今後は同拠点を中心に、当社グループの中核事業であるLED照明器具の新製品開発と更なる品質の向上を推進します。

この結果、売上高は284億円(前年同四半期比61.0%の増収)(セグメント間取引含む、以下同じ。)、セグメント利益(営業利益、以下同じ。)は61億60百万円(前年同四半期比74.3%の増益)となりました。

環境関連事業

当セグメントにおきましては、当社グループの提供する、省エネ性能を重視した高効率LED照明器具や制御機器の消費電力削減効果が、食品スーパーを始め流通店舗で高い評価を得て、レンタル契約実績、機器販売高は順調に増加しました。

この結果、売上高は44億85百万円(前年同四半期比196.5%の増収)、セグメント利益は7億42百万円(前年同四半期比162.9%の増益)となりました。

インテリア家具事業

当セグメントにおきましては、業務用家具に特化したカタログを建築士やインテリアデザイナー等に配布し、積極的な販売促進活動を展開する一方、代理店網の強化や特注家具の販売にも積極的に取り組み、ブランド認知度の向上と販路開拓に注力しました。インテリア家具事業を取り巻く環境は依然として厳しい状況にありますが、更なるコストダウン・物流合理化を推進することで採算性の向上を図っております。

この結果、売上高は5億60百万円(前年同四半期比43.3%の増収)と増収を確保したものの、採算面は厳しく、セグメント損失は86百万円(前年同四半期は1億10百万円のセグメント損失)となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当第3四半期連結会計期間における総資産は395億5百万円(前連結会計年度末比62億60百万円の増加)となりました。

主な要因は、たな卸資産の増加25億51百万円及び有形固定資産の増加31億99百万円によるものであります。

(負債)

当第3四半期連結会計期間における負債は210億87百万円(前連結会計年度末比32億3百万円の減少)となりました。

主な要因は、仕入債務の減少9億81百万円、未払法人税等の減少7億60百万円及びデリバティブ債務の減少12億33百万円によるものであります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間における純資産は184億18百万円(前連結会計年度末比94億63百万円の増加)となりました。

主な要因は、一般募集による新株式発行及び自己株式の処分並びに転換社債型新株予約権付社債の株式転換による資本金の増加16億26百万円及び資本剰余金の増加33億62百万円、四半期純利益46億27百万円によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における当社グループが支出した研究開発費の総額は3億75百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 生産、受注及び販売の実績

当第3四半期連結累計期間において、照明器具関連事業の生産及び販売実績が著しく増加しております。

これは、全国的に電力需給がひっ迫するとの懸念から、夏場を目途としたLED照明への取り換え需要が旺盛であったことによるものであります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	35,800,000
計	35,800,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年2月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	14,776,321	14,776,321	大阪証券取引所 市場第一部	単元株式数100株
計	14,776,321	14,776,321	-	-

(注) 当社株式は、平成24年12月3日をもちまして、大阪証券取引所市場第二部より同市場第一部に指定替えとなっております。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成24年10月1日～ 平成24年12月31日	-	14,776	-	5,155	-	3,795

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成24年9月30日)の株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成24年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 14,774,400	147,744	単元株式数100株
単元未満株式	普通株式 1,921	-	-
発行済株式総数	14,776,321	-	-
総株主の議決権	-	147,744	-

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が1,000株(議決権10個)含まれております。

2. 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式50株が含まれております。

【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【役員 の 状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 新任役員

該当事項はありません。

(2) 退任役員

該当事項はありません。

(3) 役職の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
代表取締役 専務取締役 (LED中央研究所長)	代表取締役 専務取締役 (照明技術研究所長)	遠藤 邦彦	平成24年10月1日
代表取締役 専務取締役	代表取締役 専務取締役 (LED中央研究所長)	遠藤 邦彦	平成24年11月1日

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成24年10月1日から平成24年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、太陽A S G有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,828	5,010
受取手形及び売掛金	2 6,869	2 5,463
商品及び製品	5,122	7,570
仕掛品	632	573
原材料及び貯蔵品	3,472	3,636
繰延税金資産	1,038	949
その他	1,736	1,640
貸倒引当金	2	58
流動資産合計	21,699	24,786
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,798	5,793
減価償却累計額	2,093	2,223
建物及び構築物（純額）	2,704	3,570
機械装置及び運搬具	1,582	2,018
減価償却累計額	1,108	1,251
機械装置及び運搬具（純額）	474	766
土地	4,093	4,083
リース資産	546	1,004
減価償却累計額	12	118
リース資産（純額）	534	886
建設仮勘定	297	1,389
その他	2,744	3,749
減価償却累計額	1,793	2,189
その他（純額）	950	1,560
有形固定資産合計	9,056	12,255
無形固定資産		
ソフトウェア	641	603
ソフトウェア仮勘定	1	7
のれん	816	784
リース資産	-	14
借地権	71	70
電話加入権	2	2
無形固定資産合計	1,534	1,482
投資その他の資産		
投資有価証券	216	240
繰延税金資産	413	406
その他	449	457
貸倒引当金	123	123
投資その他の資産合計	955	980
固定資産合計	11,546	14,719
資産合計	33,245	39,505

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,191	3,209
短期借入金	6,670	5,760
1年内返済予定の長期借入金	1,188	1,434
1年内償還予定の社債	300	300
リース債務	101	192
未払法人税等	1,984	1,223
賞与引当金	488	226
役員賞与引当金	30	-
製品保証引当金	323	543
デリバティブ債務	272	122
その他	1,738	1,600
流動負債合計	17,289	14,612
固定負債		
長期借入金	3,278	3,471
リース債務	620	928
退職給付引当金	450	459
役員退職慰労引当金	379	394
修繕引当金	13	22
デリバティブ債務	2,056	973
その他	202	224
固定負債合計	7,001	6,474
負債合計	24,290	21,087
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,529	5,155
資本剰余金	2,176	5,539
利益剰余金	3,588	7,700
自己株式	249	0
株主資本合計	9,045	18,394
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6	19
繰延ヘッジ損益	-	175
為替換算調整勘定	104	187
その他の包括利益累計額合計	97	6
少数株主持分	6	16
純資産合計	8,954	18,418
負債純資産合計	33,245	39,505

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
売上高	18,117	29,557
売上原価	9,785	16,148
売上総利益	8,331	13,409
販売費及び一般管理費	5,718	7,599
営業利益	2,613	5,809
営業外収益		
受取利息及び配当金	9	8
受取賃貸料	18	21
仕入割引	25	5
為替差益	-	300
その他	68	78
営業外収益合計	122	413
営業外費用		
支払利息	88	109
売上割引	171	250
為替差損	250	-
その他	1	97
営業外費用合計	511	457
経常利益	2,224	5,766
特別利益		
デリバティブ評価益	-	1,214
固定資産売却益	0	0
特別利益合計	0	1,214
特別損失		
事務所移転費用	-	14
事務所移転費用引当金繰入額	131	-
減損損失	-	19
デリバティブ評価損	852	-
その他	37	8
特別損失合計	1,021	42
税金等調整前四半期純利益	1,203	6,938
法人税、住民税及び事業税	1,112	2,329
法人税等調整額	494	15
法人税等合計	617	2,313
少数株主損益調整前四半期純利益	586	4,625
少数株主損失()	2	2
四半期純利益	588	4,627

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	586	4,625
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	11	12
繰延ヘッジ損益	-	175
為替換算調整勘定	111	83
その他の包括利益合計	122	103
四半期包括利益	463	4,728
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	467	4,731
少数株主に係る四半期包括利益	4	2

【会計方針の変更等】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更) 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 なお、これによる当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益への影響額は軽微であります。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 偶発債務

保証債務

下記の会社に対し、当社仕入債務の一括支払信託に係る受益権譲渡に関連して発生した同社の金融機関借入金等に対する債務保証を行っております。なお、下記金額は、当該保証債務の極度額であります。

前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
ノエル・カンパニー・リミテッド 650百万円	ノエル・カンパニー・リミテッド 650百万円

2 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、当第3四半期連結会計期間の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当第3四半期連結会計期間末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
受取手形 108百万円	受取手形 148百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

前第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)
減価償却費 675百万円	減価償却費 968百万円
のれんの償却額 10	のれんの償却額 32

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	126	10.00	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金
平成23年11月11日 取締役会	普通株式	157	12.50	平成23年9月30日	平成23年12月2日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	220	17.50	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金
平成24年11月12日 取締役会	普通株式	295	20.00	平成24年9月30日	平成24年12月4日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動に関する事項

当社は、平成24年6月5日を払込期日とする一般募集による新株式発行により、資本金及び資本準備金がそれぞれ1,126百万円増加し、同日を払込期日とする一般募集による自己株式の処分により、その他資本剰余金(自己株式処分差益)が1,736百万円増加し、自己株式が249百万円減少しております。

また、平成24年9月20日付で転換社債型新株予約権付社債1,000百万円の株式転換が完了し、資本金及び資本準備金がそれぞれ500百万円増加しております。

この結果、当第3四半期連結会計期間末において資本金が5,155百万円、資本剰余金が5,539百万円、自己株式が0百万円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				合計
	照明器具 関連事業	環境関連事業	インテリア 家具事業	計	
売上高					
外部顧客への売上高	16,297	1,428	390	18,117	18,117
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,347	84	-	1,431	1,431
計	17,644	1,512	390	19,548	19,548
セグメント利益又は損失()	3,533	282	110	3,705	3,705

(注) なお、前連結会計年度末をもってリビング事業から撤退しております。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	3,705
セグメント間取引消去	164
全社費用(注)	926
四半期連結損益計算書の営業利益	2,613

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社の管理部門に係る費用であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				合計
	照明器具 関連事業	環境関連事業	インテリア 家具事業	計	
売上高					
外部顧客への売上高	24,639	4,356	560	29,557	29,557
セグメント間の内部売上高 又は振替高	3,760	128	-	3,888	3,888
計	28,400	4,485	560	33,445	33,445
セグメント利益又は損失()	6,160	742	86	6,816	6,816

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	6,816
セグメント間取引消去	180
全社費用(注)	826
四半期連結損益計算書の営業利益	5,809

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社の管理部門に係る費用であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	46円66銭	327円58銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	588	4,627
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	588	4,627
普通株式の期中平均株式数(千株)	12,618	14,127

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【その他】

第42期(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)中間配当については、平成24年11月12日開催の取締役会において、平成24年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額 295百万円
1株当たりの金額 20円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日 平成24年12月4日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年 2月12日

株式会社遠藤照明
取締役会 御中

太陽A S G有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山田 茂善 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岡本 伸吾 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社遠藤照明の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成24年10月1日から平成24年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社遠藤照明及び連結子会社の平成24年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。